



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 管理本部長 (氏名) 上野 孝史 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	447,698	△0.0	13,113	△1.1	12,931	△4.2	8,518	△7.3
28年3月期	447,774	2.7	13,258	1.0	13,503	1.3	9,192	57.1

(注) 包括利益 29年3月期 11,127百万円 (140.6%) 28年3月期 4,624百万円 (△58.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.82	—	11.9	6.0	2.9
28年3月期	98.01	—	13.9	6.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	219,598	75,712	34.4	804.25
28年3月期	208,404	67,518	32.3	717.25

(参考) 自己資本 29年3月期 75,435百万円 28年3月期 67,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,248	△213	△5,324	56,359
28年3月期	10,465	1,534	△4,149	53,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	2,813	30.6	4.3
29年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00	2,813	33.0	3.9
30年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		30.3	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円50銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	10.4	6,200	20.8	6,300	23.4	4,200	24.3	44.78
通期	480,000	7.2	14,000	6.8	14,300	10.6	9,300	9.2	99.15

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名 ） 、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	93,840,310株	28年3月期	93,840,310株
29年3月期	44,546株	28年3月期	44,463株
29年3月期	93,795,818株	28年3月期	93,795,985株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	407,445	0.4	10,555	△0.3	10,928	△13.7	7,537	△19.6
28年3月期	406,019	3.9	10,590	10.5	12,661	9.0	9,374	62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	80.36	—
28年3月期	99.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	195,952		61,504		31.4	655.73		
28年3月期	183,861		54,363		29.6	579.59		

(参考) 自己資本 29年3月期 61,504百万円 28年3月期 54,363百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 目標とする経営指標	17
(2) 事業部門別業績予想	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、欧米先進国においては、米国では雇用環境の改善により個人消費や住宅投資が引き続き底堅く、企業の設備投資も堅調に推移しました。欧州では英国のEU離脱決定等による先行き不透明感が増したものの、ユーロ圏では、雇用環境の改善が続き、製造業での受注は緩やかながらも増加傾向となりました。また、中国では不動産投資が過熱する一方で、製造業の設備投資の成長鈍化に歯止めがかからず、ブラジルでも景気減速傾向が続きましたが、インドでは景気は緩やかに持ち直すなど、新興国においては、各国で景気の方角感にばらつきのある状況となりました。一方、国内では、「アベノミクス景気」が戦後3番目の長さとなり、経済対策に伴う公共事業の増加を背景に建設関連が堅調に推移するなど、企業収益の改善が持続した反面、米国新政権の政策の見極めや英国のEU離脱問題に端を発する先行き不透明感が拭えず、設備投資には慎重な動きもみられました。また、個人消費は、雇用や所得は回復傾向にあるものの、台風などの天候不順により、全体としては弱含みで推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、政府の経済政策の効果は限定的となりましたが、年度の後半からスマートフォン向けだけでなく、車載や産業機械向けなど電子部品・デバイス類の用途の拡大を背景に、半導体出荷額が急増しました。海外生産財分野では、自動車の新車販売台数が好調に推移した米国の設備投資需要が上向きとなりました。中国では経済の減速により設備投資が低調となりましたが、スマートフォン需要によりEMS関連の設備投資は、年度の後半から回復の動きがみられました。国内消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加を背景に、住宅設備関連商品の需要が底堅く推移しました。

このような情勢下、当社グループは、創立70年の節目の年として、新3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。生産財事業では、世界のマーケットがボーダレス化するなかで、市場のニーズを的確に取り込み、収益力の向上につなげるために、国内事業と海外事業を一本化する組織再編を行いました。家庭機器事業では、多品種・小ロット出荷の機能を強化し、高速物流に対応しながら、物流コスト増の抑制を実現させるため、当社国内最大の物流拠点「ロジス関東」(群馬県伊勢崎市)を稼働させました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、447,698百万円(前期比0.0%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は13,113百万円(同、1.1%減)、経常利益は12,931百万円(同、4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,518百万円(同、7.3%減)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、政府の経済政策の効果は限定的なものとなり、政府支援策を待つ投資を先送りする傾向がみられました。また、世界の政治・経済の先行き不透明感を背景に、特に中小規模のユーザーでは設備投資に慎重になる傾向が目立ち、工作機械の販売は前期に比べ減少しました。

国内機工事業では、年度の前半は円高の進行に加えて、中国経済の停滞への懸念から販売が伸び悩みましたが、後半からはアジアでの需要回復や半導体関連の需要が伸長したことから、工作機器、測定機器、また補要工具や切削工具等の出荷が緩やかながらも上向きに推移し、とりわけ鉄骨・鍛圧機器は前期を大きく上回る受注となりました。

海外においては、米国市場は、航空機関連産業や自動車関連産業向けの受注が堅調に推移しました。中国市場においては、年度の後半からEMS向け工作機械の需要が伸長したものの、景気の減速が続いたことから全体的には大きく落ち込みました。ASEAN市場においては、タイ、インドネシアは横ばいで推移しましたが、フィリピンやベトナムでは日系企業等からの受注増により好調に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は302,187百万円(前期比1.9%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

リフォーム・リノベーション市場が低調となりましたが、堅調な新設住宅着工戸数の推移を背景に、浴室機器や衛生機器等の水廻り商品の販売が増加しました。また、太陽光発電システムの販売は減少しましたが、空調機器を中心とした省エネ機器更新の提案受注を強化した結果、住建事業部の売上高は58,171百万円（前期比3.1%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

夏物季節商品（扇風機・レジャー用品）の出荷は年度の初めは好調に推移したものの、その後の首都圏での台風などの天候不順の影響で、厳しい商戦となりました。冬物季節商品（暖房機器等）も暖冬の影響で出荷の伸びに勢いを欠きましたが、家事家電や健康機器等での新商品の投入効果、また販路の拡大等により、全体を押し上げました。その結果、家庭機器事業部の売上高は79,151百万円（前期比5.3%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部（国内）	81,746	18.2	80,121	17.9	△1,625	△2.0
	機械事業部（海外）	60,291	13.5	53,129	11.9	△7,161	△11.9
	機械事業部 計	142,037	31.7	133,250	29.8	△8,786	△6.2
	機工事業部（国内）	129,456	28.9	133,358	29.8	3,902	3.0
	機工事業部（海外）	19,108	4.3	17,580	3.9	△1,528	△8.0
	機工事業部 計	148,564	33.2	150,938	33.7	2,374	1.6
	システムエンジニアリング部	17,515	3.9	17,997	4.0	482	2.8
計	308,117	68.8	302,187	67.5	△5,930	△1.9	
消費財	住建事業部	56,419	12.6	58,171	13.0	1,752	3.1
	家庭機器事業部	75,169	16.8	79,151	17.7	3,981	5.3
	計	131,589	29.4	137,323	30.7	5,733	4.4
その他	8,067	1.8	8,188	1.8	120	1.5	
合計	447,774	100.0	447,698	100.0	△75	△0.0	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ11,194百万円増加し、219,598百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(5,033百万円)、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加(5,312百万円)、有価証券の減少(1,949百万円)、商品及び製品の増加(1,163百万円)及び投資有価証券の増加(3,850百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,999百万円増加し、143,885百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(5,208百万円)及び退職給付に係る負債の減少(2,705百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,194百万円増加し、75,712百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から34.4%と2.1ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,033百万円増加し、56,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8,248百万円の増加(前年同期は10,465百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(13,005百万円)、退職給付信託の設定額(1,700百万円)、売上債権の増加(5,323百万円)、たな卸資産の増加(1,270百万円)、仕入債務の増加(4,957百万円)及び法人税等の支払(3,135百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は213百万円の減少(前年同期は1,534百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(1,151百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,282百万円)、有形及び無形固定資産の売却による収入(298百万円)、利息及び配当金の受取(1,694百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5,324百万円の減少(前年同期は4,149百万円の減少)となりました。これは主に、利息及び配当金の支払(4,937百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	32.1	31.2	32.4	32.3	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	35.7	46.2	38.5	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	—	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	6.5	8.2	6.3	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国においては、製造業の新規受注が大幅に増加しており、インフラ関連産業や自動車関連産業での設備投資は、今後も好調に推移するものと予想されます。中国では、EMSなどIT関連産業で需要回復の兆しが出てくるなど、一部の業種では伸長することが予想されますが、その他の製造業の成長鈍化は続くと思われ、経済全体の成長は減速が懸念されます。一方、国内景気は、個人消費に回復の兆しがみられることから、緩やかながらも持ち直しが継続すると思われ、国内企業の設備投資は、欧州の政治不安、米国の経済政策や円高進行など、先行きに対する不透明感から、慎重になる動きが続くと思われ、建設機械関連業界や半導体関連業界での設備投資の引き合いが活発になってきており、業種・業界でばらつきのある状況になると予想されます。

そうした状況下、当社グループは、『amaze! in YamazeN(驚きは山善の中にある)』の基本コンセプトのもと、様々な“驚き(アメイズ)”で、産業構造の変化に対応し、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、生産財、住設建材、家庭機器のコア事業活動領域(ドメイン)を更に深耕することで、収益の拡大を図ってまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高480,000百万円(前期比7.2%増)、営業利益14,000百万円(同、6.8%増)、経常利益14,300百万円(同、10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,300百万円(同、9.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、新3カ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり15円の普通配当に、記念配当1円50銭を加えて、期末配当を16円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当の13円50銭とあわせて1株当たり30円(普通配当27円、記念配当3円)となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の記念配当3円を普通配当に組入れ、年間で1株当たり30円の配当(中間配当13円、期末配当17円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,833	45,866
受取手形及び売掛金	96,381	98,730
電子記録債権	4,979	7,942
有価証券	12,500	10,550
商品及び製品	21,701	22,864
繰延税金資産	1,354	1,151
その他	5,320	3,849
貸倒引当金	△579	△569
流動資産合計	182,490	190,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,003	5,309
減価償却累計額	△4,263	△2,914
建物及び構築物(純額)	2,739	2,394
機械装置及び運搬具	886	257
減価償却累計額	△771	△169
機械装置及び運搬具(純額)	114	87
工具、器具及び備品	1,534	1,534
減価償却累計額	△1,089	△1,076
工具、器具及び備品(純額)	445	457
土地	3,308	3,284
リース資産	5,346	5,338
減価償却累計額	△232	△525
リース資産(純額)	5,113	4,813
その他	0	2
有形固定資産合計	11,722	11,040
無形固定資産		
投資その他の資産	2,285	2,463
投資有価証券	10,293	14,143
破産更生債権等	110	105
退職給付に係る資産	26	37
繰延税金資産	131	183
その他	1,537	1,426
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	11,905	15,708
固定資産合計	25,913	29,212
資産合計	208,404	219,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,820	101,556
電子記録債務	—	19,472
リース債務	229	263
未払法人税等	1,227	2,430
繰延税金負債	20	8
賞与引当金	2,623	2,593
商品自主回収関連費用引当金	38	28
その他	10,274	8,402
流動負債合計	130,234	134,755
固定負債		
リース債務	5,554	5,408
繰延税金負債	899	2,420
退職給付に係る負債	3,055	349
その他	1,141	951
固定負債合計	10,650	9,130
負債合計	140,885	143,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	51,107	56,664
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,087	70,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	5,617
繰延ヘッジ損益	△351	89
為替換算調整勘定	1,303	1,090
退職給付に係る調整累計額	△2,263	△2,007
その他の包括利益累計額合計	2,186	4,789
非支配株主持分	243	277
純資産合計	67,518	75,712
負債純資産合計	208,404	219,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	447,774	447,698
売上原価	390,231	389,792
売上総利益	57,542	57,906
販売費及び一般管理費	44,284	44,793
営業利益	13,258	13,113
営業外収益		
受取利息	1,520	1,487
受取配当金	224	209
その他	211	173
営業外収益合計	1,955	1,870
営業外費用		
支払利息	1,626	1,983
その他	83	68
営業外費用合計	1,710	2,052
経常利益	13,503	12,931
特別利益		
固定資産売却益	148	72
投資有価証券売却益	18	43
特別利益合計	167	116
特別損失		
固定資産除却損	9	9
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	24
ゴルフ会員権売却損	0	6
その他	1	1
特別損失合計	11	41
税金等調整前当期純利益	13,659	13,005
法人税、住民税及び事業税	3,497	4,023
法人税等調整額	885	430
法人税等合計	4,382	4,453
当期純利益	9,277	8,552
非支配株主に帰属する当期純利益	84	33
親会社株主に帰属する当期純利益	9,192	8,518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,277	8,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,348	2,119
繰延ヘッジ損益	△753	441
為替換算調整勘定	△1,802	△241
退職給付に係る調整額	△747	255
その他の包括利益合計	△4,652	2,575
包括利益	4,624	11,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,556	11,094
非支配株主に係る包括利益	68	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	44,165	△16	58,139
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
剰余金の配当(中間配当)			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			9,192		9,192
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	6,941	△0	6,948
当期末残高	7,909	6,088	51,107	△17	65,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,846	401	3,090	△1,515	6,823	185	65,148
当期変動額							
剰余金の配当							△1,125
剰余金の配当(中間配当)							△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益							9,192
自己株式の取得							△0
合併による増加							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	0				0	△9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,348	△753	△1,786	△747	△4,636	68	△4,568
当期変動額合計	△1,348	△753	△1,786	△747	△4,636	58	2,370
当期末残高	3,497	△351	1,303	△2,263	2,186	243	67,518

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	51,107	△17	65,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,688		△1,688
剰余金の配当(中間配当)			△1,266		△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加		△0	△6		△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,557	△0	5,557
当期末残高	7,909	6,088	56,664	△17	70,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,497	△351	1,303	△2,263	2,186	243	67,518
当期変動額							
剰余金の配当							△1,688
剰余金の配当(中間配当)							△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益							8,518
自己株式の取得							△0
合併による増加							△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	441	△213	255	2,603	33	2,636
当期変動額合計	2,119	441	△213	255	2,603	33	8,194
当期末残高	5,617	89	1,090	△2,007	4,789	277	75,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,659	13,005
減価償却費	1,208	1,580
退職給付費用	472	455
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,052	△1,093
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	△8
退職給付信託の設定額	—	△1,700
受取利息及び受取配当金	△1,744	△1,696
支払利息	1,626	1,983
為替差損益(△は益)	△33	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△43
有形及び無形固定資産除却損	9	9
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△148	△71
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△5,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△838	△1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	3,141	4,957
その他	△895	596
小計	15,131	11,383
法人税等の支払額	△4,666	△3,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,465	8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	11	7
投資有価証券の取得による支出	△36	△1,151
投資有価証券の売却による収入	24	182
貸付けによる支出	△15	△24
貸付金の回収による収入	24	30
その他の投資による支出	△215	△57
その他の投資の回収による収入	18	96
有形及び無形固定資産の取得による支出	△703	△1,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	685	298
利息及び配当金の受取額	1,747	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,534	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△237	△305
配当金の支払額	△2,251	△2,954
利息の支払額	△1,657	△1,983
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△81
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,149	△5,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,323	△248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,526	2,461
現金及び現金同等物の期首残高	46,799	53,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	571
現金及び現金同等物の期末残高	53,325	56,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外市場において生産財を販売し、国内市場において住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、生産財関連事業の収益力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4区分から、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3	
	生産財関連事業(注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	308,117	56,419	75,169	439,706	8,067	447,774	—	447,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,802	8,802	△8,802	—
計	308,117	56,419	75,169	439,706	16,870	456,576	△8,802	447,774
セグメント利益	11,086	1,360	2,511	14,958	△1,706	13,252	6	13,258
セグメント資産(注)5	92,209	13,234	18,321	123,765	88,191	211,956	△3,552	208,404
その他の項目								
減価償却費(注)6	459	99	175	735	473	1,208	—	1,208

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3	
	生産財関連事業(注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	302,187	58,171	79,151	439,510	8,188	447,698	—	447,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,622	8,622	△8,622	—
計	302,187	58,171	79,151	439,510	16,810	456,321	△8,622	447,698
セグメント利益	10,373	1,434	2,797	14,606	△1,514	13,091	21	13,113
セグメント資産(注)5	98,132	12,789	19,231	130,153	92,482	222,636	△3,038	219,598
その他の項目								
減価償却費(注)6	486	111	194	793	787	1,580	—	1,580

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,099	△1,931

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

7. 生産財関連事業の売上高の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内生産財	211,202	213,479
海外生産財	79,400	70,709
システムエンジニアリング部	17,515	17,997
合計	308,117	302,187

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	717.25円	804.25円
1株当たり当期純利益金額	98.01円	90.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,192	8,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,192	8,518
期中平均株式数(千株)	93,795	93,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 目標とする経営指標

経営指標	当連結会計年度 (目標)	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (目標)
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
総資産営業利益率 (%)	6.3	6.1	6.4
総資本回転率 (回)	2.15	2.09	2.16
キャッシュ・フロー・マージン率 (%)	3.2	2.5	3.3

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(2) 事業部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称		当連結会計年度 (実績)		翌連結会計年度		比較増減	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	(△印減)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
生産財	機械事業部 (国内)	81,756	18.3	83,000	17.3	1,244	1.5
	機械事業部 (海外)	53,129	11.8	64,000	13.3	10,871	20.5
	機械事業部 計	134,886	30.1	147,000	30.6	12,114	9.0
	機工事業部 (国内)	148,967	33.3	156,500	32.6	7,533	5.1
	機工事業部 (海外)	18,333	4.1	22,000	4.6	3,667	20.0
	機工事業部 計	167,301	37.4	178,500	37.2	11,199	6.7
計		302,187	67.5	325,500	67.8	23,313	7.7
消費財	住 建 事 業 部	58,171	13.0	64,000	13.3	5,829	10.0
	家庭機器事業部	79,151	17.7	82,500	17.2	3,349	4.2
	計	137,323	30.7	146,500	30.5	9,177	6.7
そ の 他		8,188	1.8	8,000	1.7	△188	△2.3
合 計		447,698	100.0	480,000	100.0	32,302	7.2

(注) 平成29年4月1日付で機構改革を行っております。当連結会計年度 (平成29年3月期) の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。